



Phoenix

平成24年3月期 第3四半期決算短信 (連結)

平成24年2月10日

会社名 メルクス株式会社

フェニックス銘柄

コード番号 7934

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.melx.jp>)

本社所在地 東京都墨田区東駒形3丁目5番10号

問合せ先 責任者役職名 執行役員管理本部長

氏名 内海 潔

(TEL) 0265-22-2910

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第3四半期の業績 (平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	2,676	△12.9	△456	—	△478	—	△477	—
23年3月期第3四半期	3,073	26.5	△273	—	△338	—	△351	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	△24.27	—
23年3月期第3四半期	△17.87	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期第3四半期	3,087	138	4.5	7.06
23年3月期	3,556	620	17.4	31.55

(参考)自己資本 24年3月期第3四半期 138百万円 23年3月期 620百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
24年3月期	—	0.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想 (平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注)当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P3「2. サマリー情報（その他）に関する情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期3Q	19,785,903株	23年3月期	19,785,903株
② 期末自己株式数	24年3月期3Q	129,868株	23年3月期	115,241株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期3Q	19,659,600株	23年3月期3Q	19,672,785株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

通期の業績予想については、当社グループが主要な事業とするカーシート用革の販売先である自動車業界の見通しが不透明なため、合理的な算定が困難となっております。従いまして、平成24年3月期の連結業績予想は未定とさせていただきます。

○ 添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（その他）に関する情報	3
(1) 当四半期累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) セグメント情報	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による生産活動の停滞から徐々に持ち直しの傾向が見られるものの、円高の長期化や米国の景気停滞、金融危機を背景とする欧州経済の低迷等、予断を許さない状況が続いております。

当社グループでは、平成21年3月に外部環境の激変を考慮して、さらに踏み込んだ施策を盛り込み中期経営計画の改訂を行い、業績の回復に努めてまいりました。当第3四半期連結累計期間において、国内では、仕入商品の売上が堅調に推移し前年同期比で増加した一方で、自動車用革、インテリア用革、靴用革の自社製品売上は、東日本大震災の影響による受注環境の悪化などにより低調に推移したため、回復基調にあった前年同期に比して減少が大きくなりました。このため当第3四半期累計期間の売上高は前年同期比で8.7%の減少となりました。また、原材料価格の高騰に対応するため、第2四半期以降、価格改定についてお取引先のご理解を頂いておりますが、その効果も、在庫圧縮に伴う低価格商品の販売に減殺され限定的なものとなりました。さらに原材料価格の高騰と、在庫の圧縮に伴う生産量の抑制から、仕上り単価が上昇したため、期末処理としてたな卸資産に係る評価損156百万円を売上原価へ計上することとなりました。

一方、自動車用革を主たる事業とする中国では、連結対象期間(平成23年1月～9月)の第2四半期において東日本大震災の影響により一時的に生産量・販売量が激減しておりましたが、第3四半期以降は自動車業界の本格的な回復に伴って、生産量・販売量とも通常の水準に回帰してまいりました。しかしながら、生産量が一時的に激減した影響が大きく、当第3四半期累計期間においても損失の計上を余儀なくされました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は2,676百万円(前年同期比12.9%減)、営業損失は456百万円(前年同期は273百万円の営業損失)、経常損失は478百万円(前年同期は338百万円の経常損失)となり、四半期純損失は477百万円(前年同期は351百万円の四半期純損失)となりました。

これをセグメントの業績で示しますと、日本は、売上高が2,010百万円(前年同期比9.7%減)、営業損失が417百万円(前年同期は316百万円の営業損失)となり、中国は、売上高が666百万円(前年同期比21.4%減)、営業損失が45百万円(前年同期は27百万円の営業利益)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、現金及び預金、たな卸資産の減少等による流動資産の減少364百万円、減価償却等による固定資産の減少104百万円により、前連結会計年度末に比べ469百万円減少し3,087百万円となりました。負債は、支払手形及び買掛金の増加、有利子負債の減少等により、前連結会計年度末に比べ12百万円増加し2,948百万円となりました。純資産は、四半期純損失477百万円の計上等により、前連結会計年度末に比べ481百万円減少し138百万円となり、自己資本比率は4.5%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期の連結業績予想につきましては、当社グループが主要な事業とするカーシート用革の販売先である自動車業界の見通しが不透明なため、合理的な算定が困難となっております。従いまして、平成24年3月期の連結業績予想は未定とさせていただきます。

2. サマリー情報（その他）に関する情報

(1) 当四半期累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

第 1 四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第 24 号 平成 21 年 12 月 4 日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 24 号 平成 21 年 12 月 4 日）を適用しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当社グループは、前連結会計年度において 434,930 千円の営業損失を計上し、第 157 期より 4 期連続の営業損失を計上しております。また、当第 3 四半期連結累計期間においては 456,802 千円の営業損失を計上しております。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消すべく、平成 21 年 3 月に、外部環境の激変を考慮して、さらに踏み込んだ施策を盛り込んで中期経営計画の改訂を行い、業績の回復に努めてまいりました。前連結会計年度においては、年度前半の業績は回復基調で推移しましたが、景気の足取りの重さに影響され、年度後半には再び売上の鈍化が続く結果となりました。加えて、低水準で推移してきた原皮相場が反発し年初比では約 40% の高騰となったことなどに伴い、主要な原材料に価格上昇が生じました。このため、前連結会計年度においては、前半の回復基調と中期経営計画の施策の効果は減殺され、通期では当該状況の解消には至りませんでした。

当第 3 四半期連結累計期間においても、原皮相場の高止まりや東日本大震災の影響による受注環境の悪化などによって、営業損失の計上を余儀なくされました。また、当初平成 23 年 12 月末に予定していた借入金の一部返済については、外部環境を考慮して事業資金の確保を優先することで、金融機関に対し返済時期の順延を要請し了解を得ております。

一方で、大幅な環境変化に伴い計画実現に遅れが生じているものの、中期経営計画における各施策は継続しており、当社グループを支援して頂いている金融機関からは引き続き計画に沿った改善の方向性に理解を頂いております。但し、当社グループの中期経営計画の遂行には、金融機関の継続的な支援が不可欠であり、支援の維持のためには計画に沿った着実な資金繰り実績を積み重ねることが必要となります。そのため今後とも当社グループでは、海外業務の拡大や技術開発の現実化とともに、中期経営計画に沿って収益の改善を図り企業価値の回復・向上を目指してまいります。

しかし、これらの対応策は、今後も継続的に推進していくものであるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	279,669	173,103
受取手形及び売掛金	701,807	635,777
商品及び製品	575,802	442,191
仕掛品	454,155	320,811
原材料及び貯蔵品	143,899	205,143
その他	91,100	104,831
貸倒引当金	△9,166	△8,707
流動資産合計	2,237,267	1,873,151
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	688,642	654,329
機械装置及び運搬具(純額)	133,300	91,615
土地	333,419	333,419
リース資産(純額)	2,129	1,018
建設仮勘定	5,720	1,246
その他(純額)	22,469	19,378
有形固定資産合計	1,185,682	1,101,008
無形固定資産	21,628	19,826
投資その他の資産		
投資有価証券	38,688	41,592
その他	173,523	142,390
貸倒引当金	△100,268	△90,512
投資その他の資産合計	111,942	93,470
固定資産合計	1,319,253	1,214,304
資産合計	3,556,521	3,087,455
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	352,383	410,476
短期借入金	1,349,279	1,336,335
1年内返済予定の長期借入金	218,164	783,892
リース債務	3,520	2,867
未払法人税等	6,720	4,168
賞与引当金	3,128	2,713
その他	77,043	96,873
流動負債合計	2,010,239	2,637,326
固定負債		
長期借入金	679,518	61,950
リース債務	4,354	2,227
繰延税金負債	1,329	2,199
退職給付引当金	236,365	240,757
資産除去債務	4,200	4,200
固定負債合計	925,768	311,335
負債合計	2,936,008	2,948,661

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,892,023	2,892,023
資本剰余金	199,024	199,024
利益剰余金	△2,408,442	△2,885,496
自己株式	△9,007	△9,199
株主資本合計	673,598	196,351
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,937	3,971
為替換算調整勘定	△55,023	△61,529
その他の包括利益累計額合計	△53,085	△57,557
純資産合計	620,512	138,794
負債純資産合計	3,556,521	3,087,455

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	3,073,363	2,676,838
売上原価	3,043,723	2,830,789
売上総利益又は売上総損失(△)	29,639	△153,950
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	14,653	13,411
広告宣伝費	8,065	11,006
役員報酬	22,347	21,398
給料及び手当	90,810	83,409
法定福利費	18,319	18,529
賞与引当金繰入額	433	476
退職給付費用	5,641	5,233
減価償却費	4,476	3,887
研究開発費	6,544	6,656
その他	132,215	138,842
販売費及び一般管理費合計	303,507	302,851
営業損失(△)	△273,867	△456,802
営業外収益		
受取利息	1,902	1,177
受取配当金	251	329
固定資産賃貸料	10,755	10,422
雇用調整助成金	—	15,209
持分法による投資利益	1,240	—
その他	1,345	2,301
営業外収益合計	15,494	29,440
営業外費用		
支払利息	37,861	36,247
為替差損	32,504	5,697
その他	10,249	9,297
営業外費用合計	80,616	51,242
経常損失(△)	△338,989	△478,603
特別利益		
補助金収入	—	4,000
特別利益合計	—	4,000
特別損失		
固定資産除却損	130	—
関係会社清算損	5,388	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	4,200	—
貸倒引当金繰入額	396	—
特別損失合計	10,115	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△349,105	△474,603
法人税、住民税及び事業税	2,450	2,450
法人税等合計	2,450	2,450
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△351,555	△477,054
四半期純損失(△)	△351,555	△477,054

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△351,555	△477,054
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	△430	2,034
為替換算調整勘定	△30,502	△6,506
持分法適用会社に対する持分相当額	2,822	—
その他の包括利益合計	△28,110	△4,471
四半期包括利益	△379,665	△481,525
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△379,665	△481,525
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 継続企業の前提に関する注記

当社グループは、前連結会計年度において 434,930 千円の営業損失を計上し、第 157 期より 4 期連続の営業損失を計上しております。また、当第 3 四半期連結累計期間においては 456,802 千円の営業損失を計上しております。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消すべく、平成 21 年 3 月に、外部環境の激変を考慮して、さらに踏み込んだ施策を盛り込んで中期経営計画の改訂を行い、業績の回復に努めてまいりました。前連結会計年度においては、年度前半の業績は回復基調で推移しましたが、景気の足取りの重さに影響され、年度後半には再び売上の鈍化が続く結果となりました。加えて、低水準で推移してきた原皮相場が反発し年初比では約 40% の高騰となったことなどに伴い、主要な原材料に価格上昇が生じました。このため、前連結会計年度においては、前半の回復基調と中期経営計画の施策の効果は減殺され、通期では当該状況の解消には至りませんでした。

当第 3 四半期連結累計期間においても、原皮相場の高止まりや東日本大震災の影響による受注環境の悪化などによって、営業損失の計上を余儀なくされました。また、当初平成 23 年 12 月末に予定していた借入金の一部返済については、外部環境を考慮して事業資金の確保を優先することで、金融機関に対し返済時期の順延を要請し了解を得ております。

一方で、大幅な環境変化に伴い計画実現に遅れが生じているものの、中期経営計画における各施策は継続しており、当社グループを支援して頂いている金融機関からは引き続き計画に沿った改善の方向性に理解を頂いております。但し、当社グループの中期経営計画の遂行には、金融機関の継続的な支援が不可欠であり、支援の維持のためには計画に沿った着実な資金繰り実績を積み重ねることが必要となります。そのため今後とも当社グループでは、海外業務の拡大や技術開発の現実化とともに、中期経営計画に沿って収益の改善を図り企業価値の回復・向上を目指してまいります。

しかし、これらの対応策は、今後も継続的に推進していくものであるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(4) セグメント情報

【セグメント情報】

I 前第 3 四半期連結累計期間（自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 12 月 31）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合 計
	日 本	中 国	計	
売上高				
外部顧客への売上高	2,225,815	847,547	3,073,363	3,073,363
セグメント間の内部売上高 又は振替高	48,564	199,283	247,847	247,847
計	2,274,380	1,046,830	3,321,210	3,321,210
セグメント利益又は損失 (△)	△316,198	27,884	△288,314	△288,314

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	△288,314
セグメント間取引消去	14,446
四半期連結損益計算書の営業損失（△）	△273,867

II 当第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合 計
	日 本	中 国	計	
売上高				
外部顧客への売上高	2,010,659	666,179	2,676,838	2,676,838
セグメント間の内部売上高 又は振替高	65,094	184,637	249,732	249,732
計	2,075,754	850,816	2,926,570	2,926,570
セグメント損失（△）	△417,648	△45,025	△462,673	△462,673

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	△462,673
セグメント間取引消去	5,871
四半期連結損益計算書の営業損失（△）	△456,802

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。